

委員会 Q & A

各委員会で付託された 15 議案等を審査

本会議で付託された15件の議案等について、11月30日から12月2日にかけて行われた各常任委員会で審査しました。主な質疑応答の内容をお知らせします。

総務

(委員)

口川 宅田 村島
関 小大村 中福

職員不祥事で市長給与カット

Q 常勤の特別職の給与等に関する条例改正の内容は?

A 今回の職員不祥事に伴い、市長の責任を明確にするため、給料月額の特例を定めるものです。平成23年1月から3月までの3ヶ月間、給料月額の10%を減額します。

Q 市役所全体の職員に市民の模範となるよう綱紀粛正を図るよう促してほしい。

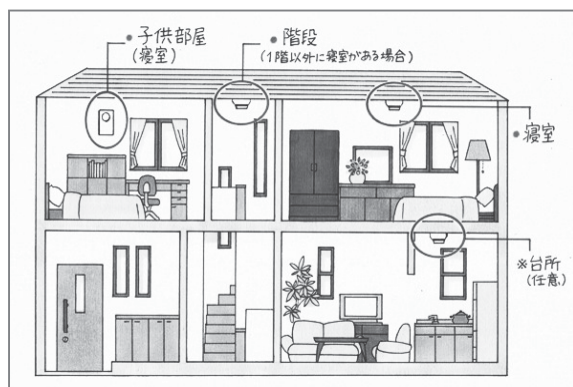
昨年引き続き職員給与等を削減

Q 人件費の減額補正の理由は?

A 人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定に準じて、職員等の給与と条例を改正するものです。

Q 改正の内容は?

A 給料については、特に40歳台以上に限定して、平均0.1%の引き下げを行い、また、55歳を超える職員に対しては給料の1.5%を引き下げるものです。



住宅火災の死者数は建物火災全体の約9割、このうち約6割以上を高齢者が占め、その主因は逃げ遅れとされる。高齢化進展への対策強化のため設置が義務化(火災警報器の設置箇所)

火災報知機の設置状況は

Q 火災予防条例の改正内容は?

A 複合型居住施設に専用の自動火災報知設備を設置した場合、住

期末手当については、市長や職員などの特別職が0・15カ月、一般職員については、期末勤勉手当が0・2カ月それぞれ支給月数を引き下げるものです。

Q この改正による削減額は?

A 対象者は特別職・一般職を合わせて548人です。また、この改正に伴う削減額は4,576万円となります。

宅用火災警報機器等の設置が免除されるといふものです。

Q 複合型居住施設とは?

A 共同住宅の1室を利用し、小規模なグループホーム等の福祉施設を設けたものですが、現在のところは、市内に該当する施設はありません。

Q 個人住宅については?

A 既に火災予防条例により、全ての寝室と、2階以上に寝室がある場合には、階段の天井にも設置が義務付けられています。

新築住宅の場合は平成18年6月から、既存住宅は平成20年6月から適用となっています。

Q 新築住宅については、建築確認等で設置が確認できるが、既存住宅についての設置状況は把握できているのか?

A 今年11月に開催した防災フェアで実施したアンケートでは、約160名の方のうち59%が設置していると回答しています。

Q これから冬に向かい火災も増えてくる時期なので、火災報知機の設置を推進するよう広報・啓発活動をお願いしたい。

文教福祉

(委員) 口本 瀬井本
山岩 名木 藤山

生活保護世帯は増加の一途

Q 生活保護世帯の増加に伴い、扶助費として8,747万円が増額補正されているが、これまでの保護申請の状況は？

A 平成22年4月時点での保護世帯数は263世帯でしたが、11月には290世帯となり、本年度だけでも27世帯が増えています。

さらに、現在も申請が数多く上がっている状況で、予想以上に増加している状況です。

Q 昨今の社会経済情勢から、止むを得ない理由により申請する方が多数いると思われる。申請相談時には、親切丁寧な対応をしてください。

子どもプラン利用者が増加

Q 放課後子どもプランの指導員賃金が増額されている理由は？

A 平成22年4月現在、登録している児童数は380名で、昨年度より70名増加しており、また、夏休みな

ため池?・・・降水量が少ない、また、流域河川に恵まれない地域などにおいて、農業用水を確保するために水を貯め取水できるように人工的に造成された池。

どの長期休業期間のみ利用する児童も多くいました。このため当初の見込みより指導員を多く配置したためです。



平成20年4月から市内10小学校、翌年4月には全校で実施される放課後子どもプラン。子どもの居場所づくりを通じて、地域の連携強化も期待される

スポーツシユレ公園整備工費が計上

Q 今回の補正予算に計上された(仮称)スポーツシユレ公園整備事業費の内容は？

A 公園本体および周辺道路の工事費と用地買収費が主なものです。

Q 買収予定用地の内容は？

A 地権者は22名、筆数が27筆になります。面積としては約4万㎡です。

Q この事業への財源に国からの補助金が充てられているが？

A この事業の財源として、まちづくり交付金を活用するため、平成21

年度に都市再生整備基本計画を策定しています。この計画策定により、平成25年度までまちづくり交付金の活用ができます。

Q まちづくり交付金を活用できる事業は？

A この交付金は、公園整備費はもとより公園を利用してもらうためのイベントなどソフト事業にも活用できることから、平成24年度までに工事を完了させ、平成25年度には集客を図る事業を計画していきたいと考えています。

Q 運営には、当初から指定管理者制度を導入するのか？

A 指定管理者制度の採用を通じて、民間企業のノウハウを取り入れたほうが、公園の運営がスムーズと考えています。

Q 利用促進策については？

A 具体的な中身についてはこれからですが、これまでホームページを通じて、この整備計画を知った方から問い合わせが寄せられており、県外からも是非利用したいとの声もある状況です。今後、市内外から幅広く集客を図れる施設としていけるよう体制づくりも進めていきます。

市民経済

(委員) 原藤 村田本
萩加 野戸橋

農業資源「ため池」の改修工事

Q 土地改良事業の計画とは？

A 柴高地内にあるため池「ぬかり池」の整備事業を行うものです。事業計画を茨城県知事と協議し、この同意を得る必要があるため、議会の議決を求めるものです。

Q この事業の目的は？

A 現在、池全体が侵食され、安定性が損なわれている状態にあるほか、取水管の老朽化、土砂等の堆積により貯水機能が低下しています。

このため本事業を通じて改修を実施し、貯水機能の確立と維持管理コストの節減により、農業経営の安定化を図ることを目的としています。



実施設計委託費と整備工事費を合わせて2,877万円の補正予算を計上。審査に先立ち委員会で現地を視察(ぬかり池・柴高地内)

米軍再編交付金？・・・07年5月に成立した米軍再編特措法（10カ年の時限立法）に基づき、米軍再編に伴う基地移設や訓練移転等に協力した市町村に配分。平成22年度、本市へは2億7,404万円が交付。

（仮称）空の駅構想の進捗状況

Q （仮称）空の駅構想を策定する委員会が開催されたが、ここでの協議内容は？

A 委員会は議会・商工会・農協・観光協会・行政等の関係者から構成されています。この中で整備構想の進め方、計画条件等について協議していきます。

Q 候補地についての考えは？

A 現在、茨城県とも協議を進めているところですが、（仮称）空の駅に相応しい立地条件について、優位性、将来性などの面から詳細に検討をしているところです。

Q 早急に場所を決定していくべきでは？

A （仮称）空の駅については、市民の方々からも大いに期待しているとの声を聞いています。この期待を裏切らないよう慎重に検討していきます。

Q 今後の具体的なスケジュールについては？

A 基本コンセプトは決まりましたので、次に、導入機能、施設の規模および配置、管理運営計画、今後の課題整理等について協議し、年度内での策定を予定しています。

建設

設

（委員） 目谷川 和田 村 村
笹古荒 和 大市 田

ゲリラ豪雨に伴う災害復旧は

Q 道路維持費2,430万円を増額補正する理由は？

A 主な理由は、7月末のゲリラ豪雨により、市内100カ所以上に及ぶ道水路の路肩崩壊や土砂の流出等が発生し、これらの緊急補修により、当初予定分に不足が生じたためです。

Q 現在までの復旧状況は？

A 路肩崩れ等の補修が64カ所、路面補修等は22カ所を実施しています。この他にも職員が直接行っているものもあります。

Q 大雨等の際に、いつも土砂が流れるような場所がある。こうしたものについては、防災や周囲への影響を勘案し、市の拡張基準に満たない幅員の道路でも整備対応を検討していくべきでは？

A 基本的に市で舗装する道路の要件は4.8mですが、今回の集中豪雨でも砂利が流される被害が相次いでおり、これまでの状況等を整理して、統一的な形で対応できるように検討していきます。

基地周辺地域整備協議会へ1440万円を増額補正

Q 基地周辺地域整備協議会への補助金について、1,440万円を増額補正する理由は？

A この増額分のうち1千万円については、空港開港に伴う騒音増大に対して、県に恒久的な助成を要望していたものを、本年度に限り特別交付税が措置されたことに伴い、本市の一般財源から相当分を充当するものです。

また、残りの440万円については、米軍再編交付金事業が本格化する中で、同協議会に幡谷、田中台、山野、伏沼の4地区が新たに加入することになり、テレビ・電話の難視



老朽化した本館等の建築工事が間もなく始められる「小川温泉寿荘」。その財源として再編交付金が活用される

聴の状況に地域運営費を加算し、算出しています。

Q 財政が厳しい中での増額であることを踏まえ、適切な対応をお願いしたい。また、再編交付金については、全市的な活用も十分検討いただきたい。

A 地域の内と外では、意見の相違もあるわけですが、最大限、地域への還元・活性化を念頭に活用できるように調整していきます。

12月定例議会日程

日程	会議等の内容	傍聴
11月25日	本会議 行政報告、議案上程 質疑、討論、採決	1名
29日	本会議 一般質問、質疑 委員会付託	4名
30日	総務常任委員会	—
12月1日	建設常任委員会	—
2日	文教福祉常任委員会 市民経済常任委員会	—
9日	議会広報委員会	—
10日	議会運営委員会 本会議 報告、修正動議、採決 討論、採決	1名